



ほんじょう

市

議

会

だより

No.54

【平成 30 年 9 月定例会】平成 30 年 11 月 15 日発行



仲間を信じ かけ声合わせ 総力戦

おもな内容

- 第 3 回定例会（9 月定例会）の概要、おもな案件、議員提出議案①等 . . .
- 提出議案等とその結果
- 市政に対する一般質問
- 議員提出議案②、決算特別委員会の設置
- 委員会のうごき、1 2 月定例会の予定等

ページ

2
3
4 ~ 11
11
12



はーぽん

平成30年第3回定例会（9月定例会）を、8月27日(月)から9月20日(木)までの25日間の会期で開催しました。

今定例会には、市長から、条例の一部改正、平成30年度補正予算など14議案が提出され、さらに最終日には、市長から平成29年度決算認定の8議案の提出がありました。また、議員からは意見書3議案の提出がありました。

慎重審議の結果、平成29年度決算認定の8議案を閉会中の継続審査とし、それ以外の17議案を原案のとおり可決、同意しました。ほかに、市長から3件の報告案件がありました。

おもな案件

◆本庄市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

平成31年4月1日より、子ども医療費の支給の対象となる子どもの年齢を、「満15歳（満15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）」から「満18歳（満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）」に引き上げるための条例改正です。



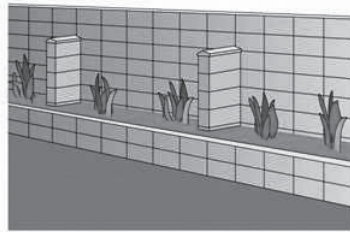
◆本庄市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

埼玉県の重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱の一部改正を踏まえ、平成31年1月1日より、医療費助成に所得制限の導入をするともに、食事療養標準負担額の支給対象年齢を、子ども医療費と同様に、平成31年4月1日より、「満15歳（満15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）」から「満18歳（満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）」に引き上げるための条例改正です。

以後の最初の3月31日まで）」に引き上げるための条例改正です。

◆平成30年度本庄市一般会計補正予算（第2号）

各公共施設のブロック塀等の点検に基づき、ブロック塀の撤去及び設置工事等を実施するための増額や、また、第8次高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき公募した地域密着型サービス事業の補助事業者の確定による補助金の減額など、歳入歳出の総額から歳入歳出それぞれ1556万9千円を減額し、歳入歳出それぞれ269億3203万3千円とする補正予算です。



◆人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員法第6条第3項の規定により、次の方を人権擁護委員の候補者として推薦したいため、議会の意見を求めるものです。

深澤 茂実 氏
富丘 富土子 氏

◆平成29年度一般・特別・企業会計歳入歳出決算認定について

地方自治法及び地方公営企業法の規定により、各会計の決算を議会の認定に付するものです。一般会計の歳入決算額は303億5144万2620円で前年度比6.9%の減。歳出決算額は280億8868万7902円で前年度比5.5%の減です。

議員提出議案①

9月定例会では、議員から意見書3議案（うち2議案は11ページに掲載）が提出され、原案のとおり可決しました。なお、可決した意見書は、関係機関へ提出しました。

◆埼玉県議会議員選挙区について児玉郡及び本庄市が同一選挙区となるよう求める意見書

埼玉県議会平成26年9月定例会において「埼玉県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例」の改正が行われた。主な内容は、議員定数及び議員1人当たりの人口格差や、飛び地解消等を理

9月定例会のこぼれ

8月27日 本会議

- ▼会議録署名議員の指名
- ▼会期の決定、諸報告
- ▼市長提出議案の上程、説明

8月28日 本会議

- ▼議案に対する質疑・一部議案の即決
- ▼議案の常任委員会付託

8月30日 常任委員会

- ▼総務常任委員会
- ▼厚生文教常任委員会

8月31日 常任委員会

- ▼建設産業常任委員会

9月3日 特別委員会

- ▼17号バイパス及び幹線道路整備対策特別委員会

9月13・14・18日 本会議

- ▼一般質問

9月20日 本会議

- ▼特別・常任委員長報告、採決
- ▼市長提出追加議案の上程、説明
- ▼監査報告
- ▼市長提出追加議案に対する質疑

9月20日 本会議

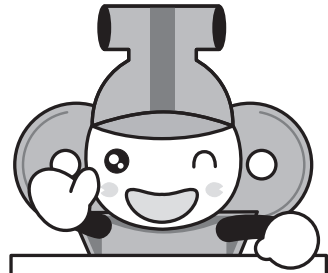
- ▼決算特別委員会の設置及び追加議案の特別委員会付託
- ▼決算特別委員会委員の選任
- ▼議員提出議案の上程、採決
- ▼議員派遣の件
- ▼閉会中の継続審査



由とした選挙区等の改正である。
 児玉郡市では、改正内容の新聞報道を受け、条例改正に当たっては地域の一体性やこれまでの経緯を勘案し、住民に十分な理解が得られるような区割りとなるよう要望したが、実際には、北第2区（横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、東秩父村）には例外を認めているにもかかわらず、児玉郡市は認められなかった。
 児玉郡市広域市町村圏組合は、昭和46年に設置され、本庄市、美里町、神川町、上里町を構成市町とし、消防や清掃、斎場等の広域行政を実施しているほか、定住自立圏なども同じ構成で事業を行っている。さらに、警察、保健所、県土整備事務所を始めとする出先機関や医師会等の民間団体の構成も同様である。
 埼玉県においては、児玉郡市の一体性を十分に理解し、児玉郡及び本庄市が同一の選挙区となるよう見直しをすることを強く要望する。
 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
 平成30年9月20日
 本庄市議会

平成30年第3回定例会 提出議案等とその結果

	議案番号	件名	付託委員会	議決の状況	議決の内容
市長提出議案	第61号議案	本庄市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	賛成多数
	第62号議案	本庄市子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	全会一致
	第63号議案	本庄市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	厚生文教	原案可決	全会一致
	第64号議案	市道路線の廃止について	建設産業	原案可決	全会一致
	第65号議案	市道路線の認定について	建設産業	原案可決	全会一致
	第66号議案	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	—	原案同意	全会一致
	第67号議案	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	—	原案同意	全会一致
	第68号議案	平成30年度本庄市一般会計補正予算（第2号）	各委員会	原案可決	賛成多数
	第69号議案	平成30年度本庄市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	厚生文教	原案可決	全会一致
	第70号議案	平成30年度本庄市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	建設産業	原案可決	全会一致
	第71号議案	平成30年度本庄市介護保険特別会計補正予算（第1号）	厚生文教	原案可決	全会一致
	第72号議案	平成30年度本庄市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	厚生文教	原案可決	賛成多数
	第73号議案	平成30年度本庄市水道事業会計補正予算（第1号）	建設産業	原案可決	全会一致
	第74号議案	平成30年度本庄市下水道事業会計補正予算（第1号）	建設産業	原案可決	全会一致
	第75号追加議案	平成29年度本庄市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別	継続審査	全会一致
	第76号追加議案	平成29年度本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	継続審査	全会一致
	第77号追加議案	平成29年度本庄市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	継続審査	全会一致
	第78号追加議案	平成29年度本庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	継続審査	全会一致
	第79号追加議案	平成29年度本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	継続審査	全会一致
	第80号追加議案	平成29年度本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別	継続審査	全会一致
	第81号追加議案	平成29年度本庄市水道事業会計の利益の処分及び決算認定について	決算特別	継続審査	全会一致
	第82号追加議案	平成29年度本庄市下水道事業会計の利益の処分及び決算認定について	決算特別	継続審査	全会一致
議員議提案	議第2号議案	埼玉県議会議員選挙区について児玉郡及び本庄市が同一選挙区となるよう求める意見書	—	原案可決	全会一致
	議第3号議案	学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書	—	原案可決	全会一致
	議第4号議案	群馬大学医学部附属病院に係る特定機能病院の早期承認を求める意見書	—	原案可決	全会一致
市告 長案 報件	報告第9号	専決処分（専決第7号）の報告について			
	報告第10号	平成29年度本庄市一般会計継続費精算報告書について			
	報告第11号	平成29年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について			



一般質問

ここがポイント!

そこが聞きたい!!

本庄市の

文化財施設をめぐる

諸問題について

市議団 大地代表 内田 英亮

問

本市の文化財施設は課題が山積みだ。歴史民俗資料館は階段、段差により、誰もが見られる施設ではない。塙保己一記念館では史料を事務室窓際で整理している。博物館の役割である調査研究は十分に行われず、紀要も発行せず、企画・特別展もなく、市民の好奇心を刺激し、来館者を増やす工夫が圧倒的に欠けている。市民の学び・郷土愛醸成、観光客の誘致のため早急に改善を求める。

答

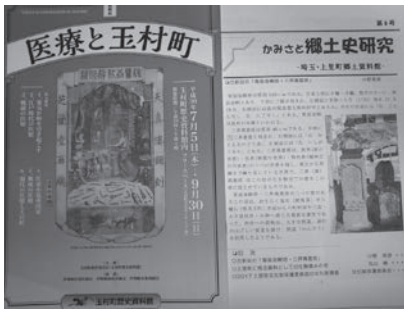
歴史民俗資料館は、バリアフリー、耐震強度、展示面積の少なさなどに課題があると認識しています。今後、旧本庄警察署を歴史民俗資料館として利用し続けるかどうかは、本市の文化財全体の総合的な活用方法とあわせて検討し、具体的方針を策定していきたいと考えています。塙保己一記念館の職員は、文化財保護課の経験者で史料

の扱い等を熟知しており、資格の有無にかかわらず専門性を有していると考えております。また、歴史民俗資料館に正規職員を配置できていない状況であり、紀要に代わるものとして平成23年度から本庄市郷土叢書シリーズを7冊刊行しています。今後は調査研究を行う拠点の整備について検討していきます。

来館者を増やすための取組については、PR活動や人材育成に力を入れていくことと、これまでの取組にあわせて体験型学習、いわゆるワークショップや発掘現場見学会の開催等、文化財に親しみを持っていただくような事業の充実を図りたいと考えています。

【その他の質問】

・市内小中学校におけるLGBTの現状について



玉村町企画展・上里町郷土史研究

災害に強い

まちづくりについて

公明党代表 小暮 ちえ子

問

今年には猛暑に続き災害が多発している。本市は災害が少なく被災経験も少ない。これが弱みとなることがないよう災害に強いまちづくりについてはどのようなか同う。通学路のブロック塀等の緊急点検が行われた。今回の点検で分かった老朽化、あるいは不適切と思われる民間所有のブロック塀等について、撤去等の促進を図られるよう支援が必要と考える。本市では支援策を検討しているか。

答

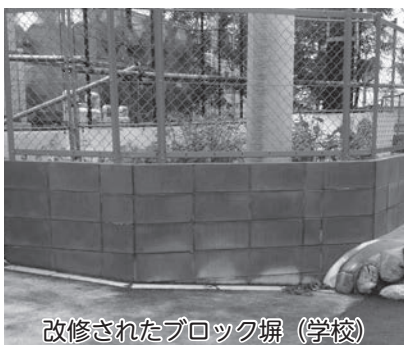
災害に強いまちづくりには、行政の頑張りももちろんですが、平時から一人住まいや身寄りのない方も家族や隣近所等とのコミュニケーションを図り、しっかりと地域社会で見守るという意識を皆が持ち、市民一人ひとりが災害に対する意識を高めることが大事だと思います。通学路に面するブロック塀等については、市職員の目視により塀の構造や高さ、劣化

状況の確認を実施しました。老朽化した民間所有のブロック塀等の撤去等については、国土交通省からの通知に従い市も対応しており、ブロック塀の点検に関するリーフレットを作成し、市民の皆様に対し自己点検を行うよう啓発をしています。点検により危険と思われる場合は、速やかに注意表示をした上で専門知識のある塀の施工業者等への相談をお願いしています。

また、不適切なブロック塀等の改善を推進するための補助制度の創設は、市民の皆様への啓発を継続して行った上で意見を伺いながら、国の動向や他市の状況等も考慮して検討していきます。

【その他の質問】

・自転車損害保険等の加入促進について



改修されたブロック塀 (学校)



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来の方針などをただしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。今定例会では17名の議員が質問を行いましたので、主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容は、会議録（11月下旬発行予定）を議会事務局、児玉総合支所、はにぼんプラザ、図書館、公民館及び市議会ホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市議会ホームページでご覧いただけます。

本庄駅周辺及び北口のまちづくりについて

市議団未来代表 柿沼 光男

問

いま、本庄駅周辺や北口の中心市街地では、市による整備計画や民間企業による開発計画があり、中心市街地の活性化を期待するところがあります。しかしながら、北口の市街地には、車が入っていけない所が点在し、また、空き家や空き地が目立ちます。市長は、中心市街地の活性化は、この地だけではなく本庄市全体の底上げと常々話されています。思い切った施策をお願いしたい。

答

本庄駅北口周辺の急速な人口減少、空き店舗の増加、老朽化する空き家、有効活用されない空き地の増加などが顕在化し、このようにまちの活力低下が進んでいく状況のままでよいとは当然ながら考えていません。市では、平成27年度から3か年をかけて策定した立地適正化計画において、特に本庄駅北口地区の再整備の推進、狭あい道路の改善による建替え等の

推進、地籍調査の推進による土地の有効活用の促進、さらには空き家バンクをはじめ空き家、空き店舗等の利活用の促進等の施策を掲げています。その中でも、今年度創設した

まちなか再生宅地開発補助金は、思い切った市の施策として打ち出したところです。民間事業者との連携も非常に重要であり、民間の宅地開発等についても積極的にサポートしていきたいと考えています。

本庄駅周辺が活性化することとは、市が目指す持続可能なまちづくりに対して大変重要な要素であり、市民の皆様の意見を伺いながら、まちなか整備の推進とともに地域活性化を目指していきます。

【その他の質問】
・地域福祉計画について



本庄駅北口の街並み

都市計画決定道路「未施工道路」の件について

自由民主党 市議団代表 小林 猛

問

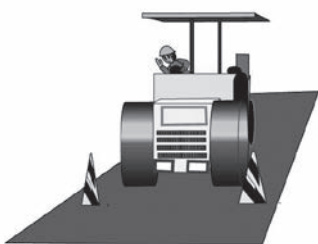
児玉駅東より国道254号までの都市計画決定道路において、線形の変更や一部施工については考えられるのか。また、本庄早稲田駅南より関越道の上を越えて、国道462号方面までの都市計画決定道路について、関越道の上を通ることが現在の位置づけで、都市計画決定通りに事業が展開できれば良いですが、関越道の下を通る方法についても検討いただけるのか考えを伺います。

答

都市計画道路駅東通線は、児玉駅と国道をつなぐ位置づけがある一方で、現在、計画区域内に住宅等が建ち並んでいる状況もあります。今後、地域の意見を伺いながら、ほぼ併走する市道を代替路線として整備することも視野に入れ、地域にとっても利益になるような方法で取り組もうと考えています。また、都市計画道路新駅南通り線については、周辺環境

の影響や費用対効果などを総合的に勘案して、現在の立体交差の方法及びルートで都市計画決定されています。関越自動車道の下で横断するアンダーパスについては、その交差部付近に男堀川があることから非常に高い技術力が必要なことと、かなりの深さのトンネルになることが予想されます。一般的に高架橋に比べて維持管理費が高額になることから、費用対効果の面からアンダーパスでの建設については実施が難しいものと考えており、新駅南通り線の整備は、本庄早稲田駅周辺の土地利用状況や交通状況などを総合的に勘案して検討していきたいと考えています。

【その他の質問】
・狭あい道路の件について
・塙保己一翁の顕彰について



防犯カメラ設置について

早野 清（自由民主党本庄支部）

問 地域防犯力の向上を目指しての防犯カメラ設置についてですが、通学途中の子どもを襲う痛ましい事件が絶えません。保護者、ボランティアによる子供の見守りや様々な対策が取られていますが、それでもなお発生する事故や事件に対応するためには、防犯カメラの設置が効果的だと思います。本市の通学路や公園等の防犯カメラ設置についてのお考えをお伺いします。

答 本市の防犯カメラの設置状況ですが、平成30年3月31日現在、市内の公共の場所に221台の防犯カメラを設置しています。その内訳は、通学路に5台、公園に4台、小中学校に105台、本庁舎などの公共施設に74台、本庄駅に29台、本庄早稲田駅に2台、児玉駅に2台となっています。

本市では、地域防犯力向上に向けて、平成18年に本庄市

防犯ボランティア連絡協議会を設立しています。現在は、自治会やPTAの皆様を中心に105団体、約2600名の方に加入していただき、防犯パトロールや児童の見守り活動などの防犯活動を行っていただいています。このような活動の中から、特に犯罪の発生が危惧され、防犯カメラ設置の必要性の高い場所が確認できるのではないかと考えています。

防犯カメラは犯罪抑止のための有効な手段のひとつと考えていますので、市民の皆様からの情報や警察とも連携を図りながら、防犯カメラの効果的な設置について検討していきます。

【その他の質問】
・埼玉県指定史跡雉岡城跡の環境整備について



児玉駅駐輪場の防犯カメラ

大学附属病院等の誘致に関してどんな検討を行ったのか

町田 美津子（無党派）

問 児玉地区医療圏内には重症小児の入院病棟が無い。平成22年6月議会で「小児の二次救急医療の充実化は最も急ぐべき課題である。」平成28年12月議会でも「本庄市児玉郡には基幹病院が必要である。」今後大学附属病院等の誘致を検討する。と市は答弁をした。平成29年度、小児二次救急搬送の群馬県依存率は、49・2%である。誘致に関してどんな検討、研究を行ったのか。

答 大学附属病院の誘致ご指摘のとおり、本庄市、児玉郡には基幹となる病院がありません。平成27年8月から9月にかけて実施した本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定における、結婚、出産、子育てに関する市民アンケートでも、医療環境の充実については71%が不満という結果が出ており、これは、本庄市、児

玉郡に基幹となる病院のないことが影響していると考えられます。このようなことから、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策として、大学附属病院の誘致の検討を掲げたところです。

現在、高度な医療を行える新たな病院を誘致する、あるいは現在ある医療資源を活用するなど、様々な選択肢があるなかで、どのような方策が本市に適しているのか、本市の財政規模で可能なのか、調査研究を進めているところで

救急搬送は、適正な医療を受けられる医療機関に迅速に搬送することが第一でございます。市民の皆様が安心して搬送されるよう、救急医療体制の充実に向け関係機関と調整を進めていきます。



児玉都市広域消防本部 救急車

空き家、空き地 対策について

山口 豊（自由民主党本庄支部）

問 本市も平成25年10月に「本庄市空き家等の適正管理に関する条例」を施行しました。空き家を解体したとしても、空き地が活用されない限り、空き地問題に移行してしまっている現状です。管理水準が低下した空き地につきましては、火災、犯罪、時には交通の妨げにもなっております。本市も他の自治体のように、空き地に限定した条例を制定するお考えがあるのかお伺いします。

答 現在の空き家等の適正管理に関する条例において、所有者は空き家、空き地が管理不全とならないよう、自己の責任において適正に管理しなければならぬと規定しており、管理不全の状態にあると認められるときは、市が指導するものと規定しています。

また、環境基本条例においても、市は環境の保全及び創造に関する基本的かつ総合的



ポケットパーク久城堀

【その他の質問】
 ・太陽光発電施設について

施策の策定及び実施の責務があり、市民は環境の保全及び創造に関心と理解を深めるように努めることと規定しています。さらに、空き地等に雑草が繁茂しているときは、土地の所有者に除草の指導ができるといったことを規定しています。現状では、これらの条例により対応できている状況です。

今後、新たな対策も想定されますが、新たな条例制定につきましては、既存の条例の改正といった対応も含めて検討が必要と考えております。今後も、市民の皆様からの空き地に関する相談に対応し、条例に基づき空き地等の適正管理の指導を行い、環境保全に努めていきます。

公衆トイレと喫煙場所について

富田 雅寿（市議団大地）

富田 雅寿（市議団大地）

問

はにぼんプラザに屋外トイレが必要と思いますが、いかがでしょうか。また、本庄駅北口トイレは改修すべきと思いますが、改修なしの新設の予定はありますか。

答

はにぼんプラザは、誰でも気軽に利用できることが施設のコンセプトであり、施設内にあるトイレを屋外トイレのように利用することが可能です。屋外トイレについては、管理上、防犯上の観点から、需要が多く、設置の必要性が高い場所に整備していくことが望ましいと考えており、現時点では、はにぼんプラザに屋外トイレを設置する予定はありません。本庄駅北口前公衆トイレに



本庄駅北口公衆トイレ

【その他の質問】
 ・本庄分署跡地につくる駐車場と歴史民俗資料館前の駐車場について
 ・測候所（観測所）について

議員ご指摘の、公共施設の屋外の喫煙場所については、受動喫煙防止対策などを踏まえながら、それぞれの施設ごとの適切な対応を検討していきます。

については、本庄駅北口駅前広場整備と一体として考える必要があります。また、本庄駅自由通路の改修や新たなインフォメーションセンターの増築にあわせ、現在のインフォメーションセンター前のトイレの改修を行う予定であることから、隣接するトイレの利用状況を踏まえ、総合的に検討する必要があると考えています。

登下校中の荷物の重さ計量について

林 富司（市民委員本庄クラブ）

林 富司（市民委員本庄クラブ）

問

児童生徒の教科書は分厚く大型化し、副教材もあり、手荷物もあり、ランドセルの中身も重いと考えている保護者もいます。そこで教育委員会の考えを伺います。そして、健康管理という面から、荷物等の調査と計測をする事についての考え方、また、荷物が重いために、首や背中の痛みを訴える児童生徒もいると伺っておりますが、本市の現状を調査する考えがあるのか伺います。

答

学習指導要領の改訂に伴う教科の新設、学習内容の増加に伴うページ数の増加、文字の大きさや資料の見やすさに配慮したサイズの見やすさにより、教科書の冊数や重さが増えていると考えており、児童生徒の登下校時の持ち物は、以前に比べてかなり重いと認識しています。児童生徒の荷物の重さと体への負担の関係は、明確な基準がなかなか見当たらず、判

断しづらい面もありますが、アメリカの小児科学会からは、背負う荷物の重さは、体重の10から20%を超えない重さが望ましいという研究報告もあります。あくまで一つの目安ですが、9月に行ったサンプル調査の重さの平均は、市内小中学生の全ての学年でこの報告の上限の範囲内でしたが、なかには体重の20%を超える重さの荷物を背負った児童生徒もいました。今のところ体調不良の訴えは届いていませんが、今後、学校を通じ現状を調査するとともに、通学時の持ち物の負担軽減に向け、保護者と連携し、発達の段階や学習上の必要性を考慮して柔軟な対応をしていきます。

【その他の質問】
 ・市営住宅改修工事等に関する取り組みについて



塙保己一の 事業啓発について

高橋 和美（市議員 大地）

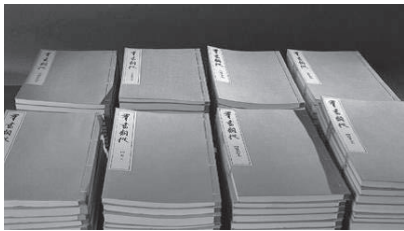
問 塙保己一が編纂した「群書類従」とは何かと問われた時にどれだけの方が明確に説明できるでしょうか。群書類従は、あらゆるジャンルの文献を法律・政治・文学・医学・風俗など25に分類したものです。様々なジャンルの文献を種類ごとに分類するとはまさに図書館そのものです。わかり易く説明し啓発できる標語として「日本の図書館の原点 塙保己一」が考えられますが如何ですか。

答 郷土の偉人である塙保己一をわかりやすく理解できるよう伝え、広めていくことは、大変重要なことであると捉えております。塙保己一の幅広い遺徳や業績については、市民や団体が構成された総検校塙保己一遺徳顕彰会、また、偉業顕彰を目的に明治42年に渋沢栄一ら4名により設立され、以来百年を超える歴史を刻み続けている温故学会により、丁寧にわか

りやすく啓発を続けていただいています。

塙保己一が「世のため後のため」と、四十数年の歳月をかけ全国に散らばり失われたつある文献を収集しまとめた群書類従に「日本の図書館の原点」という標語で啓発をということですが、確かにそのものをわかりやすく解説して理解してもらうことは、とても重要なことですが、何をどのように伝えていくかということについては、様々な意見があると考えています。啓発の方法については、ご提案の趣旨も踏まえ、歴史研究家や温故学会等の意見を伺いながら、方向性を決定していくことが適切ではないかと考えています。

【その他の質問】
・生ごみ削減について



塙保己一が編纂した「群書類従」

障害者の採用について —新聞報道の 説明を求める

柿沼 綾子（無党派）

問 中央省庁の障害者雇用水増しが問題となつている。民間企業であれば雇用率を下回れば納付金を徴収されるが、行政機関は罰則がなく、チェック体制も不十分である。

答 本市における障害者の採用の実態ですが、まず、採用試験において一般事務職、技術職全体の試験で障害者が受験することが可能ですが、より受験しやすい環境づくりとして身体障害者枠を設けています。

現在雇用している障害者の実数は、市長部局で11人、教育委員会部局で1人で、実雇用率は、市長部局で3・01%、教育委員会部局は1・67%と

いう状況です。障害者雇用促進法で一定率以上の障害者を雇用することが義務づけられており、市に課せられたこの法定雇用率は平成30年4月より2・5%となっております

が、実雇用率を計算する上では、重度の障害者1人をもって2人分とみなし、本市には該当者が3人いることから、計算上の人数は事業所として満たしている状況です。

新聞に報道された水増しという内容は、意図的に雇用率や雇用者数を達成しようとしたものではありませんが、今後、法令遵守を徹底し、事実に基づき対応し疑われることのない適正な事務の執行を心掛けます。

【その他の質問】
・生活保護制度におけるエアコン設置について



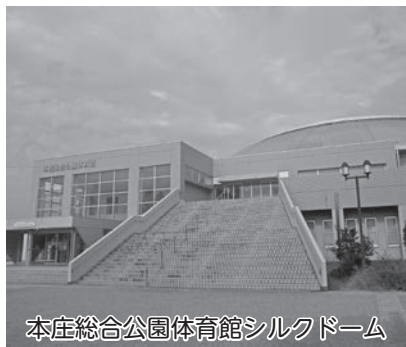
本庄総合公園と 湯かっこを中心とする 施設連携について

門倉 道雄（市議員 未来）

問 昨年度「本庄総合公園変更基本計画書」が発表され、公園前の県道も計画されている。優れた集客エンジンである当公園と、既存施設「湯かっこ」をスポーツの聖地として整備し、市内外から大会・合宿等利用者を更に誘引する為、少しの規制緩和と、個々を繋ぐ市道・橋を整備し、公園・県道・市道・本市・児玉郡市広域市町村圏組合が連携することが必要と考えるが、検討できないか。

答 本庄総合公園にあるシルクドームと市民球場は、首都圏及び県内からのアクセスが良好な施設としてスポーツ関係者の方々に認知されており、各競技の大会や練習会場として市内外の皆様に利用されています。過去に開催された宿泊を伴う大会などでは、周辺の民間宿泊施設の利用実績があり、買い物、飲食など、その周辺の関連施設の利用で、本市におけるさ

る状況です。障害者雇用促進法で一定率以上の障害者を雇用することが義務づけられており、市に課せられたこの法定雇用率は平成30年4月より2・5%となっておりますが、実雇用率を計算する上では、重度の障害者1人をもって2人分とみなし、本市には該当者が3人いることから、計算上の人数は事業所として満たしている状況です。



本庄総合公園体育館シルクドーム

らなる経済効果を生むものと考えています。

児玉郡市広域市町村圏組合余熱利用施設「湯かっこ」の宿泊施設としての活用は、施設の改修に莫大な費用がかかり、また、旅館業法に基づく手続きなどが必要となることから運用は難しいですが、温浴施設や温水プール施設等を備えているため、両施設の特徴を活かし、お互いに相乗効果が見込める施設であると考えています。今後、どう連携を図るか児玉郡市広域市町村圏組合とも協議しながら、調査研究を進めていきます。また、周辺の道路、橋の整備についても、通過交通のある現状を踏まえ、地域の環境の改善について検討していきます。

【その他の質問】

・暑さ対策について

障がい者の雇用について

堀口伊代子（市議団未来）

問

障害者雇用促進法は、企業や公的機関に一定割合の障がい者を雇うよう義務付けている。市役所及び市内企業における雇用状況について伺う。また近年、コンピュータ技術を利用するICTの活用、離れた場所での在宅のままのテレワーク、週20時間以内の短時間労働など多様な働き方がある中、様々な可能性を探り市役所が障がいをもった方々が働ける場となれるようにしてはいかがか伺う。

答

障害者数を常用労働者数の合計で除した数値（実雇用率）は、平成30年6月1日現在で、市長部局は3・01%、教育委員会部局は1・67%となっております。教育委員会部局は法定雇用率を満たしていませんが、国からの指導対象である「法定雇用率に基づき算出した法定雇用障害者数」は、事業所として必要な数を満たしている状況です。

また、市内企業の障害者の雇用状況ですが、本市の状況を直接示す統計データはないため、ハローワーク本庄のデータですと、管内（本庄市、美里町、神川町、上里町）の従業員50人以上の事業者について、平成29年6月1日現在で、実雇用率は2・03%となり、法定雇用率2・00%を上回っている状況です。

市では、全ての障害者に雇用の機会が広がるよう、知的障害者、精神障害者について、任期付任用職員として短時間勤務での任用や、比較的軽易な作業だけに特化した臨時職員や非常勤職員としての任用を行う他市の事例も参考に、検討を進めていきます。

【その他の質問】

・小・中学校におけるいじめ及び不登校について



本市にある公園の活用について

矢野間 規（市議団未来）

問

夏の時期に人気のある若泉運動公園せせらぎ広場のような水遊び場を市内の公園に増やす計画はあるのか。また、本庄総合公園変更基本計画を見る限り、現在設置してあるバーベキュー広場は利用しにくくなる可能性がある。そこで、小山川クリーンセンターの東に位置する広場をバーベキューができる施設にする事で森と泉公園、湯かっこの利用の相乗効果を図る事に対し市の考えを伺う。

答

若泉運動公園せせらぎ広場は、夏には週末に限らず多くの親子が水遊びに来ており、市外からの問い合わせも多く、非常に人気の高い場所となっております。市では、平成29年5月に策定した本庄総合公園変更基本計画において、子どもの遊び場としての魅力を高めるために設置検討を進める遊戯施設として、水遊び場も導入候補となっております。こうした施設を

つくる上で、子どもたちの声は重要な要素であると考えています。今後は、子育て団体等と意見交換を行いながら、具体的な整備の内容や配置について検討していきます。

また、小山川クリーンセンター東の広場の活用による森と泉公園、湯かっこの利用の相乗効果ですが、上手に活用することで、市の新たな顔になる可能性があるエリアだと考えています。小山川クリーンセンター、湯かっこは、児玉郡市広域市町村圏組合の管理のため、今後、組合と協議をし、相互利用が促進される取り組みを検討していきます。これらの施設との一体的な利用が可能となることで、施設利用者等への公園の周知、利用促進が図れると考えています。



東五十子にある森と泉公園

本庄市における子どもの貧困対策について

巴 高志（市議団未来）

問 国は、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を成立させて「子供の貧困対策に関する大綱」を制定しました。しかし、この法律では、市町村に対して子どもの貧困対策の計画策定に関して何も定められていません。こうした中で、本庄市では現在、子ども達の貧困の状況をどの程度把握して、その対策をどのように行っているのか、そして、今後の計画についてお聞かせください。

答 子どもの貧困状況の把握について、関連する部局が連携し、貧困状態や、そのおそれのある子どもとの把握に努めています。生活自立支援課では、本年3月時点で、生活保護世帯61人、生活困窮世帯42人、計103人の子どもを支援対象者として把握しています。そして、子育て支援課では、家庭児童相談などにより子どもの貧困状況を把握し、貧困状態や、そのお

それのある子どもを確認した場合には、速やかに生活自立支援課と連携し、適切な支援につなげています。

また、子どもの貧困対策については、個別の学習指導や進路相談を行う子どもの学習支援や、家庭訪問による生活相談、保護者の就労支援等、個々のケースに対応した支援を子どもや保護者の気持ちに寄り添いながら継続的に行っています。

複合的な課題に対応する包括的な子どもの貧困対策の構築には、全庁的な連携による即効性の高い体制づくりが必要であり、今後は、引き続き本市に適切かつ実効性の高い貧困対策を検討していきます。

【その他の質問】
・本庄市における集約的都市構造の構想について



本庄駅舎における市の新時代について

山田康博（市議団未来）

問 今夏よりスタートした本庄駅リニューアル計画。本市の顔であり、都市の魅力やイメージの集約する場所である駅。一日平均約一万人が利用する施設である駅を、超高齢社会を見据え、市民ニーズに鑑み、そのコンセプト、概要等を伺います。まずは地域のステーションとして、市民をもてなす場所であるべきであると考えますが、周辺地域との調和と合わせ今後の展望を伺います。

リニューアル計画としては、平成30年度中に自由通路の改修、自由通路に直結する南口複合施設の増床工事をし、平成31年度にはインフォメーションセンターを移設しオープン予定です。また、現在、トイレや待ち合

【その他の質問】
・郷土愛醸成の為の本市の応援・支援体制について



自由通路の改修工事が進む本庄駅

市内の建設業者等の育成について

榎田平一郎（市議団未来）

問 近年の土木工事等の発注は、より広域的に捉え、スケールメリットを追求することは理解できますが、市内業者からは、受注が減っているという声もあります。万一の災害時には、住民は、まず地元業者を頼りに致します。地元に着した業者がボランティアで貢献されている所も見受けられます。市では中・小規模建設業者等と常に協力が取れるべきであると思

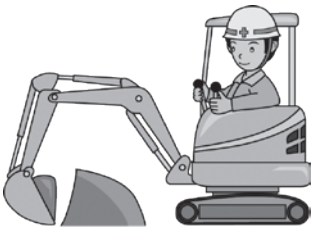
【その他の質問】
・郷土愛醸成の為の本市の応援・支援体制について

本市では、本庄市建設工事請負等競争入札参加者資格審査会で、建設工事業者の入札参加資格者名簿の登録及び格付けを行っています。入札は、工事や業務の規模により、予定価格に応じ、格付けに基づいた建設工事業者を選定し、市内業者を優先的に、かつ積極的に活用しています。また、予定価格130万円以下の小規模な道路工事は、2社以上の業者に見積

依頼をし、随意契約により業者を選定しています。

災害時における小規模建設業者との協力体制について、災害発生時などは、災害に対し、市民生活の安全と、その確保を図ることを目的とし、迅速かつ的確に対応するため、応急措置に関わる工事等の施工に関し、一般社団法人埼玉県建設業協会児玉支部と災害応急工事等に関する協定を締結し、連携の強化を図っています。この建設業協会には、入札参加資格者名簿の格付けが高くない業者、名簿に掲載のない業者も加入しているため、このような形で小規模建設業者とも協力体制が構築できるものと考えています。

【その他の質問】
・公園の整備について
・道路整備について



議員提出議案 ②

◆学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保を求める意見書(要約)

平成30年6月18日に大阪府北部で震度6弱を観測した地震では、児童を含む4名が亡くなり、400名以上が負傷した。なかでも、学校施設のブロック塀が倒壊して下敷きになった児童が死亡したことは大変痛ましく、二度とあってはならない。文部科学省は、6月19日に学校施設における塀の緊急点検を要請し、学校施設の点検、安全性確保はもとより、通学路についても点検が行われている。ついては、国が引き続き通学路のブロック塀等の緊急総点検と安全対策を行うことが重要であり、次の事項について積極的な対応を求めるものである。

1 全国の通学路の緊急総点検・調査を実施し、工事が必要な場合は、民間事業者とも連携しつつ速やかに実施し、地方自治体に対する技術的・財政的支援を行うこと。その際、一般家庭の塀であっても倒壊の可能性があるなどの場合に支援できる制度を検討す

ること。また、国土交通省の社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の効果促進事業(C事業)の積極的な活用を図ること。

2 学校施設の安全対策に要する費用については、塀の修繕などの小規模工事に対する補助制度、法定点検やそれに伴う修繕への補助制度の創設等を検討すること。その際、400万円と定められている文部科学省の公立学校施設の防災機能強化事業の補助対象事業の下限額について、広域での申請を認めるなど弾力的に運用すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成30年9月20日
本庄市議会

◆群馬大学医学部附属病院に係る特定機能病院の早期承認を求める意見書(要約)

群馬大学医学部附属病院(以下「群大病院」という)では、腹腔鏡手術を受けた患者が死亡する一連の医療事故が判明し、平成27年6月、特定機能病院の承認を取り消されたが、事故の判明以来、診療体制の見直しや安全管理体

制の整備、ガバナンスの強化など、様々な改革を徹底して進めている。こうした再発防止のための取組の実績は、病院監査委員会においても高く評価されており、これらの実績等を踏まえ、平成30年5月31日に厚生労働大臣あて特定機能病院の再承認の申請を行ったところである。

群大病院が、本来期待される高度医療の提供や、医師の養成や確保という役割をこのまま十分に果たすことができない状況が続けば、住民から必要な医療を受ける機会を奪い、地域医療の崩壊につながりかねない。

ついては、安全で安心できる市民生活を維持確保するために、国においては、群大病院について、特定機能病院として早期の再承認を実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
平成30年9月20日
本庄市議会

◆決算特別委員会を

設置しました◆

9月の定例会の最終日に、

平成29年度決算認定の8議案が提出されたことに伴い、決算特別委員会を設置しました。昨年同様、専門性を生かした議案審査とするため、常任委員会の構成を踏まえた3つの分科会を設けました。

10月22日(月)・23日(火)に総務分科会と厚生文教分科会を、10月24日(水)・25日(木)には建設産業分科会を開催しました。

決算特別委員会の構成は次のとおりです。

【決算特別委員会】

- 委員長 巴 高志
 - 副委員長 富田 雅寿
 - 総務分科会
 - ◎広瀬 伸一 ○小暮ちえ子
 - 門倉 道雄 堀口伊代子
 - 高橋 和美 早野 清
 - 建設産業分科会
 - ◎富田 雅寿 ○山田 康博
 - 山口 豊 榎田平一郎
 - 柿沼 綾子 岩崎 信裕
 - 小林 猛
 - 厚生文教分科会
 - ◎巴 高志 ○矢野間 規
 - 内田 英亮 清水 静子
 - 町田美津子 林 富司
- (◎印は分科会委員長、○印は分科会副委員長)

